

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月2日

上場会社名 株式会社デイトナ 上場取引所 東
 コード番号 7228 URL http://www.daytona.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)織田 哲司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)杉村 靖彦 (TEL) 0538(84)2200
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,182	△6.4	5	—	7	—	△1	—
28年12月期第1四半期	1,263	7.7	△27	—	△33	—	△33	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △1百万円(—%) 28年12月期第1四半期 △35百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△0.56	—
28年12月期第1四半期	△16.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,408	2,115	47.7
28年12月期	4,235	2,149	50.5

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 2,102百万円 28年12月期 2,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	17.0	17.0
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	15.0	15.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,052	3.3	101	△30.7	99	△19.4	69	△4.9	33.21
通期	6,345	5.6	297	△29.9	293	△29.4	211	△22.6	100.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	3,604,600株	28年12月期	3,604,600株
29年12月期1Q	1,497,972株	28年12月期	1,497,972株
29年12月期1Q	2,106,628株	28年12月期1Q	2,104,715株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する根拠のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、景気の緩やかな回復基調が継続するものの、英国のEU離脱問題や米国のトランプ新政権誕生による不透明な先行きにより、為替相場が大きく変動する等、経済回復に予断を許さない状況が続いております。

二輪車業界では、1月から3月までの間、厳冬の影響で客足が遠のき、業界全体での売上の停滞が囁かれましたが、本年も業界のビッグイベントである東京モーターサイクルショーが3月に開催され、入場者数も前年比110%増となり、春先にかけて調子を取り戻す兆しが見えてきました。

当社グループにおいては、第1四半期である1月から3月は本格的なバイクシーズン前とあって、他の四半期と比べ、売上高、利益が少なくなる傾向があります。売上高に関しては、国内拠点卸売事業及び小売事業は例年と比べて厳冬の影響で客足が遠のき、前年同四半期を下回りました。一方、アジア拠点卸売事業は前年度に引き続き、補修・消耗品の売上が好調であったことにより、前年同四半期を上回りました。利益に関しては、前年度に引き続き人件費をはじめとする販管費の削減に努めた結果、国内・アジア拠点卸売事業、小売事業ともにセグメント損益は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は11億82百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は5百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）、経常利益は7百万円（前年同四半期は経常損失33百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円）となりました。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業では、厳冬の影響で客足が遠のき、売上高は7億89百万円（前年同四半期比12.0%減）となりましたが、商品評価損の減少による粗利益の改善や販管費の削減の結果、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比159.6%増）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

アジア拠点卸売事業では、前年度に引き続き、補修・消耗品の販売が順調に推移したことにより、売上高は76百万円（前年同四半期同期比182.0%増）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期同期はセグメント損失2百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業では、車両販売事業や中古品販売事業は順調に売上を伸ばしましたが、用品小売事業は近隣競合店出店による客数の減少を受け、加えてWeb通販の伸長など厳しい状況が続いております。費用においては、引き続き販管費の削減を続けており、結果、売上高は3億16百万円（前年同四半期比11.9%減）、セグメント損失は22百万円（前年同四半期はセグメント損失34百万円）となりました。

[その他]

太陽光発電事業では、前年に建設した静岡県沼津市の太陽光発電システムが加わることで、前年同四半期と比べ発電量が増加した結果、売上高は17百万円（前年同四半期比70.4%増）となりました。セグメント利益は前述したシステムの減価償却費が増加した結果、3百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.6%増加し、24億38百万円となりました。これは、現金及び預金が87百万円、たな卸資産が1億28百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、19億70百万円となりました。これは、有形固定資産が26百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加し、44億8百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、14億61百万円となりました。これは、短期借入金が43百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ36.0%増加し、8億31百万円となりました。これは、長期借入金が2億23百万円増加したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加し、22億92百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1.6%減少し、21億15百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月13日付「平成28年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表しました当期の業績予想については、おおむね予想の範囲での推移となっております。しかしながら今後の為替の状況、二輪車の特性上、天候による影響、また、経済環境の不確定要因により、業績への影響が発生する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,783	472,726
受取手形及び売掛金	538,322	498,748
たな卸資産	1,177,105	1,306,075
その他	151,997	166,890
貸倒引当金	△6,106	△6,169
流動資産合計	2,246,103	2,438,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	628,868	617,290
土地	864,305	864,048
その他(純額)	413,134	398,563
有形固定資産合計	1,906,308	1,879,902
無形固定資産	54,507	62,973
投資その他の資産		
その他	28,957	28,341
貸倒引当金	△805	△805
投資その他の資産合計	28,152	27,536
固定資産合計	1,988,968	1,970,412
資産合計	4,235,071	4,408,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,673	328,778
短期借入金	933,492	889,929
賞与引当金	21,024	46,430
その他	357,150	196,561
流動負債合計	1,474,340	1,461,699
固定負債		
長期借入金	562,495	786,396
退職給付に係る負債	655	677
その他	48,108	44,163
固定負債合計	611,259	831,236
負債合計	2,085,600	2,292,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,456	412,456
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	2,150,562	2,113,554
自己株式	△747,130	△747,130
株主資本合計	2,157,071	2,120,062
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△17,741	△17,870
その他の包括利益累計額合計	△17,741	△17,870
新株予約権	10,136	13,515
非支配株主持分	5	39
純資産合計	2,149,471	2,115,747
負債純資産合計	4,235,071	4,408,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,263,529	1,182,977
売上原価	804,918	726,836
売上総利益	458,611	456,141
販売費及び一般管理費	486,601	450,477
営業利益又は営業損失(△)	△27,990	5,663
営業外収益		
受取手数料	1,844	1,885
試作品等売却代	1,249	2,646
その他	3,212	1,535
営業外収益合計	6,307	6,067
営業外費用		
支払利息	3,570	2,600
為替差損	7,489	1,164
その他	1,114	476
営業外費用合計	12,174	4,241
経常利益又は経常損失(△)	△33,857	7,488
特別利益		
固定資産売却益	257	1,518
特別利益合計	257	1,518
特別損失		
事業譲渡損	979	-
特別損失合計	979	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△34,579	9,007
法人税、住民税及び事業税	6,599	15,045
法人税等調整額	△7,346	△4,877
法人税等合計	△746	10,167
四半期純損失(△)	△33,832	△1,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	35
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△33,832	△1,195

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△33,832	△1,160
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,910	-
為替換算調整勘定	72	△129
その他の包括利益合計	△1,837	△129
四半期包括利益	△35,670	△1,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35,670	△1,325
非支配株主に係る四半期包括利益	-	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	31,569	15.0	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	35,812	17.0	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	880,222	14,297	358,641	1,253,160	10,369	1,263,529	—	1,263,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,238	12,939	10	30,187	—	30,187	△30,187	—
計	897,460	27,236	358,651	1,283,348	10,369	1,293,717	△30,187	1,263,529
セグメント利益又は 損失(△)	6,506	△2,462	△34,254	△30,209	3,520	△26,688	△1,301	△27,990

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,301千円には、セグメント間取引消去△259千円、棚卸資産調整額△1,209千円、固定資産調整額166千円等が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	778,899	70,302	316,110	1,165,312	17,664	1,182,977	—	1,182,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,060	6,514	9	17,583	—	17,583	△17,583	—
計	789,959	76,817	316,119	1,182,896	17,664	1,200,560	△17,583	1,182,977
セグメント利益又は 損失(△)	16,893	6,411	△22,660	643	3,717	4,361	1,301	5,663

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,301千円には、セグメント間取引消去△200千円、棚卸資産調整額1,535千円、固定資産調整額△34千円等が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。